

PCB 廃棄物等の掘り起こし調査の効率化・加速化支援業務 実施状況

1. PCB 全般に関する相談窓口の設置による支援

(内容) PCB 廃棄物に関する日常の問い合わせ等の対応

自治体関係者や一般事業者等からの相談を受付

平成29年度自治体による相談窓口の案内実施状況及び問い合わせ・相談状況

JESCO 事業エリア	実施数	実施自治体内訳
北海道事業エリア	2 自治体	青森県 (HP に掲載)、前橋市 (HP に掲載)
東京事業エリア	0 自治体	-
豊田事業エリア	2 自治体	岐阜県 (広報紙に掲載)、三重県 (広報紙に掲載)
大阪事業エリア	0 自治体	-
北九州事業エリア	2 自治体	山口県 (HP に掲載)、福岡県 (HP・広報紙に掲載)

問い合わせ元	件数
自治体関係者 (廃棄物対策課、保健環境課、学校担当課、等)	64 件
一般事業者 (保管事業者、ビル管理者等、電気主任技術者、等)	70 件
問い合わせ内容 (例)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ PCB 特別措置法、現地調査・掘り起こし調査 ・ PCB 汚染物等の処分方法 PCB 含有電気機器および安定器の判別方法 ・ メーカーが廃業した安定器の PCB 含有判別方法 ・ PCB 分析会社の紹介 ・ 補助金制度等の紹介 	

平成30年度自治体による相談窓口の案内実施状況及び問い合わせ・相談状況 (9 月末時点)

JESCO 事業エリア	実施自治体	
	実施済み	計画中
北海道事業エリア	青森県 (HP に掲載)、宇都宮市 (HP に掲載)	宇都宮市 (広報紙に掲載予定)
東京事業エリア	-	-
豊田事業エリア	-	-
大阪事業エリア	-	-
北九州事業エリア	山口県 (HP に掲載)、福岡県 (HP に掲載)	明石市 (チラシ掲載予定)、福岡県 (チラシ・広報紙に掲載予定)、佐賀県 (チラシ掲載予定)
計	4 自治体	4 自治体

問い合わせ元	件数
自治体関係者 (廃棄物対策課、保健環境課、学校担当課、等)	32 件
一般事業者 (保管事業者、ビル管理者等、電気主任技術者、等)	17 件

2. 都道府県市が実施する掘り起こし調査に対する支援

(内容) 調査票記入方法、PCBに関する事項等の問合せに対して回答

平成29年度実施状況

JESCO 事業エリア	実施数	実施自治体内訳
北海道事業エリア	2 自治体	山形県、石川県
東京事業エリア	2 自治体	川崎市、横須賀市
豊田事業エリア	5 自治体	静岡県(2回実施)、静岡市、浜松市、豊田市、豊橋市(2回実施)
大阪事業エリア	9 自治体	滋賀県、京都府、大阪府、大阪市、東大阪市(2回実施)、高槻市、枚方市、兵庫県、奈良県
北九州事業エリア	2 自治体	福岡県、鹿児島県
計	20 自治体	(のべ 23 回)
問い合わせ対応数		834 件(総計)

平成30年度実施状況(9月末時点)

JESCO 事業エリア	実施自治体	
	実施済み	計画中(下線:実施中)
北海道事業エリア	-	-
東京事業エリア	-	千葉県、船橋市
豊田事業エリア	静岡県、豊田市、豊橋市(2回実施)	静岡市、名古屋市、豊橋市
大阪事業エリア	-	滋賀県、大津市、大阪市、東大阪市、枚方市、豊中市、兵庫県、神戸市、明石市
北九州事業エリア	-	広島市、徳島県、佐賀県、長崎県、宮崎県
計	3 自治体(のべ 4 回)	19 自治体
問い合わせ対応数	127 件(総計)	-

3. 都道府県市が行う現地調査及び立入検査の支援

(内容) PCB含有電気工作物やPCB使用安定器の見分け方、安定器の設置場所等を説明

自治体施設の現地調査へ同行

事業者への立入検査へ同行

平成29年度実施状況

JESCO 事業エリア	実施数	実施自治体内訳
北海道事業エリア	4 自治体	宮城県 (4 箇所)、山形県 (3 箇所)、群馬県 (1 箇所、 1 箇所)、長野県 (1 箇所)
東京事業エリア	0 自治体	-
豊田事業エリア	2 自治体	静岡県 (1 箇所)、豊橋市 (1 箇所)
大阪事業エリア	2 自治体	滋賀県 (2 箇所)、神戸市 (2 箇所)
北九州事業エリア	12 自治体	山口県 (1 箇所)、下関市 (1 箇所)、大牟田市 (2 箇所)、久留米市 (2 箇所)、佐賀県 (2 箇所)、佐世保市 (1 箇所)、大分県 (1 箇所)、宮崎県 (4 箇所)、宮崎市 (1 箇所)、鹿児島県 (1 箇所)、沖縄県 (5 箇所、 3 箇所)、那覇市 (1 箇所)
計	20 自治体	(: 31 箇所、 : 9 箇所)

: 自治体施設の現地調査へ同行、 : 事業者への立入検査へ同行

平成 30 年度実施状況 (9 月末時点)

JESCO 事業エリア	実施自治体	
	実施済み	計画中
北海道事業エリア	-	-
東京事業エリア	-	-
豊田事業エリア	-	-
大阪事業エリア	-	豊中市
北九州事業エリア	徳島県 (3 箇所) 大分市 (1 箇所)	鳥取市
計	2 自治体 (のべ 4 箇所)	2 自治体

4. 自治体担当者向け説明会の開催による支援

(内容) 保健所、施設課、学校教育課等の職員を対象に実施

説明内容は『PCB含有電気工作物等の掘り起こしと判別方法』、『PCB使用安定器の掘り起こしと判別方法』等、自治体の要望に合わせて調整

平成29年度実施状況

JESCO 事業エリア	実施数	実施自治体内訳
北海道事業エリア	6 自治体	青森県(2回)、宮城県(4回)、山形県(3回)、栃木県(2回)、群馬県、長野県
東京事業エリア	0 自治体	-
豊田事業エリア	2 自治体	静岡県(4回)、名古屋市
大阪事業エリア	3 自治体	滋賀県、大阪府、神戸市(2回)
北九州事業エリア	12 自治体	山口県、下関市、大牟田市、佐賀県、長崎県、佐世保市、大分県、宮崎県(3回)、宮崎市、鹿児島県、沖縄県(3回)、那覇市
計	23 自治体	(のべ 38 回)

平成30年度実施状況 (9月末時点)

JESCO 事業エリア	実施自治体	
	実施済み	計画中
北海道事業エリア	青森県(2回)、秋田市	八戸市、福井県(4回)
東京事業エリア	千葉県(2回)、東京都	
豊田事業エリア	静岡県	愛知県
大阪事業エリア	大阪府、明石市	兵庫県
北九州事業エリア	徳島県(3回)、福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県	愛媛県、高知県
計	12 自治体 (のべ 17 回)	6 自治体 (のべ 9 回)

5 . 事業者向け説明会に対する支援

(内容) 一般事業者、保管事業者を対象に実施

説明内容は『PCB含有電気工作物等の掘り起こしと判別方法』、『PCB使用安定器の掘り起こしと判別方法』等、自治体の要望に合わせて調整

平成29年度実施状況

JESCO 事業エリア	実施数	実施自治体内訳
北海道事業エリア	0 自治体	-
東京事業エリア	1 自治体	東京都
豊田事業エリア	1 自治体	豊橋市
大阪事業エリア	2 自治体	滋賀県(2回)、兵庫県(4回)
北九州事業エリア	4 自治体	久留米市、長崎県(2回)、宮崎県・宮崎市合同、 沖縄県(3回)
計	8 自治体	(のべ 15 回)

平成30年度実施状況 (9月末時点)

JESCO 事業エリア	実施自治体	
	実施済み	計画中
北海道事業エリア	-	仙台市
東京事業エリア	横浜市・千葉県合同	-
豊田事業エリア	豊橋市(2回)、岡崎市	-
大阪事業エリア	-	-
北九州事業エリア	福岡県、久留米市、宮崎県・宮崎 崎市合同(4回)	鳥取市、福岡県(2回)、熊 本市
計	8 自治体 (のべ 10 回)	4 自治体 (のべ 5 回)